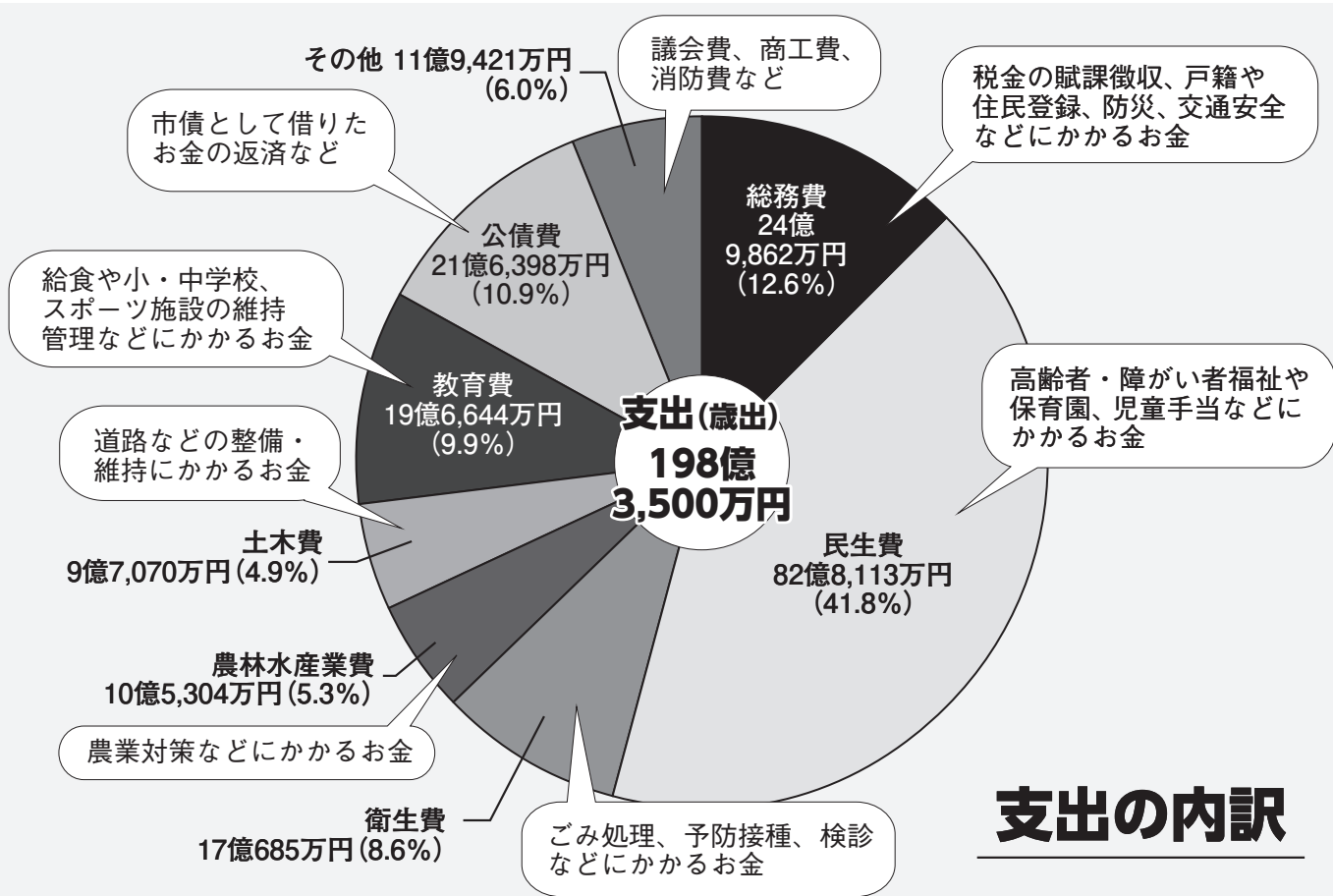


を 活用し 新事業

選挙後、新市長により補正予算が組まれることとなります。



支出の内訳

●子育て中の方の相談窓口

「子育て世代包括支援センター」が開設されます

事業費 650万円(内交付金等 139万円)



▲6月から児童福祉課に設置

妊娠期から子育てまでの総合的相談など、子育て世代を全面的にバックアップする体制が充実します。

子育てお助け隊、Aisai・ママ・マルシェなどの事業も予定されています。

●空き家のデータを集約します

事業費 595万円(内交付金等 297万円)

まちの景観保持、生活環境の保持、空き家の適正管理や有効活用に向けて、実態調査がはじまります。老朽化した危険な建物だけでなく、住んでいない建物についても集約します。

データ集約後、市の方針を決めていきます。

